

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 天津 武史
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東

TEL 082-261-2860

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,691	—	△213	—	△200	—	△294	—
20年3月期第1四半期	2,941	—	△517	—	△500	—	△526	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△35.31	—
20年3月期第1四半期	△72.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	14,999	518	3.2	58.14
20年3月期	16,514	789	4.6	90.27

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 484百万円 20年3月期 751百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	17.8	△250	—	△250	—	△350	—	△42.03
通期	26,000	17.1	250	—	250	—	150	—	18.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 8,620,000株 20年3月期 8,620,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 293,813株 20年3月期 291,943株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 8,327,418株 20年3月期第1四半期 8,055,389株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月23日発表の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、いまのところ内外需とも目立った落ち込みは見られないが、エネルギー・原材料価格の高騰は収らず、この原材料高に伴うコスト増を価格に転換できないことから企業収益は悪化し、物価上昇に伴う実質所得の押し下げを主因として内需が低迷する懸念があり、先行きは不透明感が強まる状況にあります。

建設業界におきましては、ガソリン税等の暫定税率廃止を背景に公共事業関係費は前年割れが続き、当社グループの主力事業であります橋梁土木工事の発注量も減少しております。4月より国土交通省の低入札調査基準価格の見直しが行われ一時の低価格化は改善されていますが、原材料高に伴うコスト増による利益の圧迫等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下、第1四半期の売上高は46億91百万円、営業損失は2億13百万円、経常損失は2億円、四半期純損失は2億94百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、149億99百万円となり、前連結会計年度末比15億14百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は前連結会計年度末比10億72百万円減少し、35億80百万円となりました。純資産は、四半期純損失2億94百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比2億71百万円減の5億18百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は11億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億14百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億21百万円の獲得となりました。主な要因は売上債権の減少額13億65百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は33百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出41百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億73百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の純額による支出9億88百万円、長期借入金の返済による支出84百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、サブプライム問題やエネルギー・原材料・食糧品価格の高騰による米国をはじめとする海外景気の減速に加え、原油高に伴うコスト増が企業収益に明らかな変調をきたしており、景気を巡る環境は厳しさを増し、消費者物価上昇に伴う家計の実質所得への下押し圧力など、景気の下ぶれリスクは拡大していく状況にあります。

建設業界におきましても、発注量の減少、原材料価格の高騰等により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、昨年度よりグループ各社で展開しております「経営改善計画を推進していくことにより、コスト競争力において競業他社との差別化を実現し、営業利益を確保してまいります。

また、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用し、過年度の工事に見合う利益1億20百万円を特別利益に計上しております。

このような状況を踏まえ、第2四半期連結累計期間および通期の売上高、営業利益および経常利益は前回公表数字と同額と予想しておりますが、当期純利益につきましてはそれぞれ1億円の増額を予想しております。

なお、平成20年5月23日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	9,000	△250	△250	△450
今回修正予想 (B)	9,000	△250	△250	△350
増減額 (B-A)	—	—	—	100
増減率 (%)	—	—	—	—
前中間期実績	7,643	△1,132	△1,092	△1,163

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	26,000	250	250	50
今回修正予想 (B)	26,000	250	250	150
増減額 (B-A)	—	—	—	100
増減率 (%)	—	—	—	200.0
前期実績	22,210	△1,972	△1,907	△1,882

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法につきましては、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料・貯蔵品 移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は88,006千円、税金等調整前四半期純損失は208,772千円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,218,271	1,003,900
受取手形・完成工事未収入金等	4,752,656	6,118,340
未成工事支出金	2,222,470	2,653,823
製品	1,217,610	858,474
材料貯蔵品	135,261	95,469
仕掛品	27,351	42,808
その他	216,937	446,254
貸倒引当金	△12,350	△12,347
流動資産合計	9,778,209	11,206,723
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,623,112	1,651,489
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	652,182	682,463
有形固定資産計	4,372,852	4,431,510
無形固定資産	127,890	138,723
投資その他の資産		
投資有価証券	526,372	506,003
その他	278,492	321,974
貸倒引当金	△83,892	△90,255
投資その他の資産計	720,972	737,721
固定資産合計	5,221,716	5,307,955
資産合計	14,999,925	16,514,679
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,582,160	6,346,477
短期借入金	1,946,229	2,934,935
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	336,000
未払法人税等	3,627	16,641
未成工事受入金	3,324,452	2,818,234
賞与引当金	68,465	—
工事損失引当金	531,075	670,233
その他	891,422	632,266
流動負債合計	12,983,433	14,054,788
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	498,000	582,000
役員退職慰労引当金	52,577	60,907
負ののれん	113,081	160,263
その他	334,674	367,107
固定負債合計	1,498,333	1,670,278
負債合計	14,481,766	15,725,066

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	△413,345	△119,334
自己株式	△95,541	△95,309
株主資本合計	455,419	749,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,687	2,088
評価・換算差額等合計	28,687	2,088
少数株主持分	34,051	37,861
純資産合計	518,158	789,612
負債純資産合計	14,999,925	16,514,679

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,691,324
売上原価	4,336,959
売上総利益	354,365
販売費及び一般管理費	567,599
営業損失(△)	△213,233
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	4,245
負ののれん償却額	47,182
その他	26,936
営業外収益合計	78,442
営業外費用	
支払利息	17,179
その他	48,697
営業外費用合計	65,876
経常損失(△)	△200,667
特別利益	
過年度工事利益	120,765
その他	13,502
特別利益合計	134,268
特別損失	
投資有価証券売却損	15,760
その他	17,598
特別損失合計	33,359
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,758
法人税、住民税及び事業税	3,304
法人税等調整額	194,058
法人税等合計	197,362
少数株主損失(△)	△3,110
四半期純損失(△)	△294,011

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,758
減価償却費	98,522
のれん償却額	△47,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,359
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,465
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△139,158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,330
受取利息及び受取配当金	△4,324
支払利息	17,179
売上債権の増減額(△は増加)	1,365,683
未成工事支出金の増減額(△は増加)	431,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△383,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△764,317
未成工事受入金の増減額(△は減少)	506,218
その他	319,003
小計	1,353,524
利息及び配当金の受取額	4,324
利息の支払額	△19,845
法人税等の支払額	△16,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,490
無形固定資産の取得による支出	△1,338
投資有価証券の取得による支出	△459
投資有価証券の売却による収入	8,542
貸付金の回収による収入	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△988,705
長期借入金の返済による支出	△84,000
自己株式の取得による支出	△231
少数株主への配当金の支払額	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,371
現金及び現金同等物の期首残高	953,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,271

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。受注額、売上高は伸びているものの、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているため、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r. HDグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、①財務体質の改善、②営業損益を黒字に改善、③受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものであります。</p> <p>この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた緊急施策および経営改善施策をグループ一丸となって推進しております。</p> <p>今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。</p> <p>経営改善計画における当面の利益改善の緊急施策として、以下の項目を実施しております。</p> <p>(1) 子会社の合併による構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成20年4月1日付けで、子会社である極東工業㈱と興和コンクリート㈱を合併 <p>(2) 固定費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人員の圧縮 <ul style="list-style-type: none"> ・重複する支店、営業所における管理部門の人員削減 ・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減 ・営業部門の見直しによる人員削減 ◆人件費の最適化 <ul style="list-style-type: none"> ・上記人員削減による人件費の削減 ・役員報酬の追加削減 <p>社長20%、取締役14%（平成17年度から社長10%、取締役7%実施済）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制 ◆賃借料の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・重複支店、営業所の整理統合による削減 ◆徹底した経費削減 <ul style="list-style-type: none"> ・先行投資の抑制および徹底した無駄の排除で経費を削減 <p>なお、当四半期連結会計期間において、26名の人員削減を実施しております。</p> <p>(3) ㈱ビーアールホールディングス本社機構の見直し強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆グループの内部統制を強化するため、運営本部、I R管理本部を統合し管理本部を新設 ◆営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設 ◆施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設 <p>今後、当社グループは、経営改善計画の遂行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,312,469	318,197	43,732	16,925	4,691,324	—	4,691,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85,283	27,060	28,828	141,171	(141,171)	—
計	4,312,469	403,480	70,793	45,753	4,832,496	(141,171)	4,691,324
営業利益 (又は営業損失)	35,156	△28,948	△13,783	18,664	11,088	(224,321)	△213,233

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は221,589千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で1,145,731千円売上高が増加し、営業利益が88,006千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,941,584
II 売上原価	2,856,890
売上総利益	84,694
III 販売費及び一般管理費	602,322
営業損失	517,628
IV 営業外収益	61,578
V 営業外費用	44,273
経常損失	500,323
VI 特別利益	41
VII 特別損失	79
税金等調整前四半期純損失	500,362
税金費用	30,541
少数株主損失	△4,165
四半期純損失	526,737

四半期連結受注実績

(1) 連結受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成 21 年 3 月期第 1 四半期	1,477	2.9
平成 20 年 3 月期第 1 四半期	1,436	△ 48.3

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳

区 分	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)		当四半期 (平成 21 年 3 月期 第 1 四半期)		増 減	増減率
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	%
建設 事業	橋	952 (66.3)	653 (44.1)		△299	△31.4
	そ の 他	229 (15.9)	363 (24.6)		134	58.5
	計	1,181 (82.2)	1,016 (68.7)		△165	△14.0
製 品 販 売 事 業 他	255 (17.8)	462 (31.3)		207	81.2	
合 計	1,436 (100.0)	1,478 (100.0)		42	2.9	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 連結受注予想

	受注高	
	百万円	%
平成 21 年 3 月期予想	26,000	△16.3
平成 20 年 3 月期実績	31,078	57.5

(注) ① 平成 20 年 3 月期実績数値には、平成 19 年 7 月 2 日に株式交換により子会社化した東日本コンクリート㈱の繰越工事高 5,487 百万円及び在庫高 177 百万円を含めて算出しております。

② パーセント表示は、前年同四半期比増減率

※ 上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の受注は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。